

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)	
<p>行政総務課の第4次実施計画事業数は16事業であり、これらを区分すると、一般管理事務:15事業、義務的事业:1事業である。</p> <p>施策指標である「自治基本条例を意識して業務に携わっている職員の割合」については、職責に応じた段階的な研修の実施や、自治基本条例の基本理念に則り取組がなされるように職場内で共有するとともに、職員の責務に対しOJTに取り組み、スキルアップを図ることで、職員認識度については、一般行政職員対象においては100%で維持し、全職員対象においては前年度比0.6ポイント増の93.5%となった。</p> <p>実施計画に掲げる主な事務事業として、「自治基本条例推進事務」については、自治基本条例アクション・プランの進行管理を適切に行うとともに、令和2年度に実施する条例の検証に当たり、平成28年度から令和元年度までの取組内容について内部検証し、その結果のとりまとめを行った。</p> <p>「情報公開事務」については、情報公開決定等の審査請求6件に対して、審査会事務局として迅速に処理するために、処分庁との綿密な連絡調整等を行い答申につなげることができた。また、公文書等管理条例の制定に伴い「行政文書」の定義等が改正されたことにより、会議録作成のための録音データが「行政文書」となるため、公開請求があった際の運用について検討を進めた。</p> <p>「個人情報保護事務」については、個人情報の適正な取り扱いを確保するとともに、自己情報の開示等の請求に関する事務処理を適切に行った。</p> <p>「基幹統計調査事務」については、令和元年度は5年に1度実施する「経済センサス-基礎調査」、「農林業センサス」及び「全国家計構造調査」に加え、「学校基本調査」、「工業統計調査」の5調査及び調査区管理として経済センサス調査区管理を実施するとともに、あわせて、令和2年度に実施を控える「国勢調査」の調査区設定などを行い、円滑かつ適正に調査を実施することができた。</p> <p>その他の事務事業として、「議会運営事務」については、円滑な議会運営に資するため、議案の審査及び資料のとりまとめや調整等を行った。</p> <p>職員の時間外勤務については、総時間1,018時間、職員1人当たりに換算すると月平均8.5時間であり、昨年度と比較すると、総時間では200時間程度、月平均では4.4時間減少することができた(総時間1,242時間、職員1人当たりの月平均12.9時間)。</p> <p>「国勢調査」の準備などにより、事務量が増加したものの、時間外を減少することができた。主な要因としては、事務の効率化や職員同士の情報共有を図るなど、働き方の見直しの取り組みの成果があらわれてきたと考えられる。令和2年度は、国勢調査の実施などにより、さらに業務量の増加が見込まれるが、働き方の見直しを念頭に、効果的・効率的に業務を進めていく。</p>	

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は-)	事務改善の内容
		政策的事業 無し

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は-)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
		政策的事業 無し